

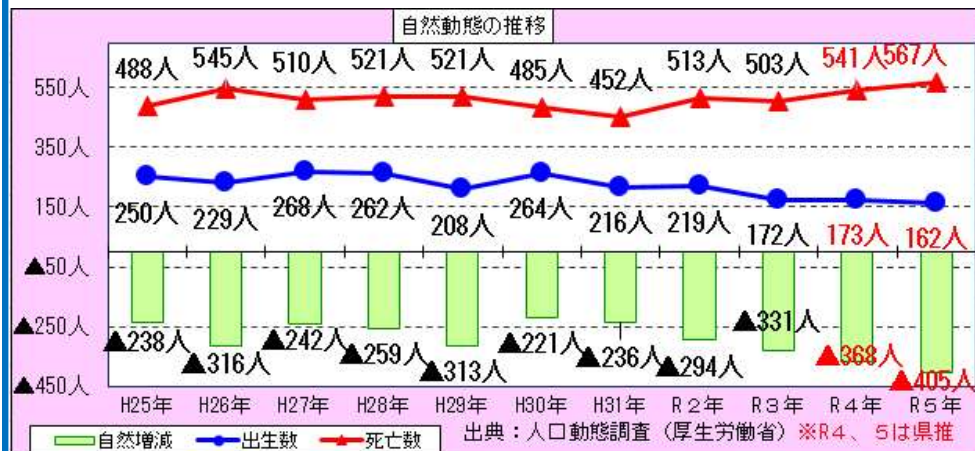
第2回 四万十市産業振興計画フォローアップ委員会



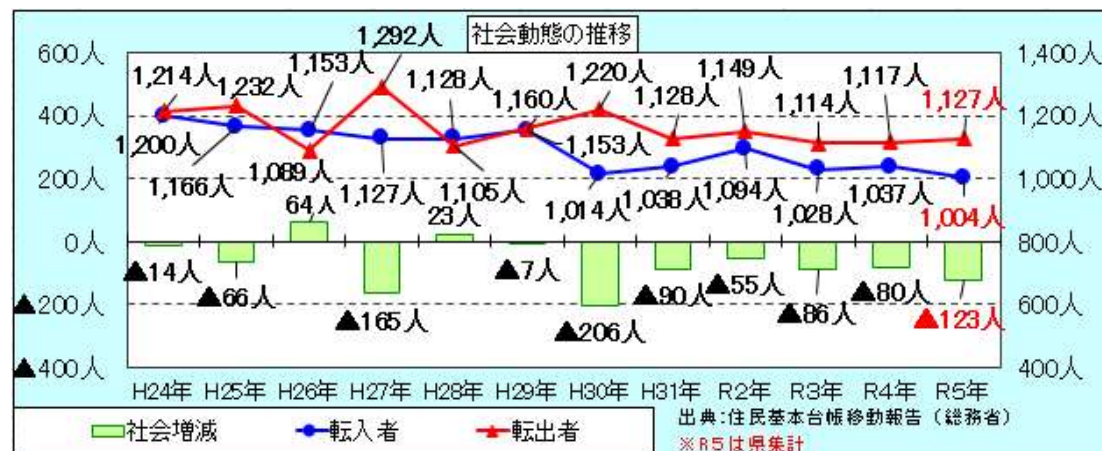
1 四万十市の産業等について

(1)人口について

【自然動態】



【社会動態】



●高知県推計人口による自然・社会増減の比較

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計(人)
自然増減	R4出生数	13	13	11	15	10	15	19	14	22	14	12	173
	R5出生数	17	11	13	13	19	9	17	18	12	11	10	162
	R4死亡数	46	51	45	34	36	46	46	52	36	42	58	541
	R5死亡数	58	55	45	56	57	23	43	54	46	38	57	567
	R4自然動態	▲33	▲38	▲34	▲19	▲26	▲31	▲31	▲33	▲22	▲20	▲44	▲368
社会増減	R5自然動態	▲41	▲44	▲32	▲43	▲38	▲14	▲26	▲36	▲34	▲27	▲47	▲405
	R4転入数	55	46	217	253	61	74	54	70	54	51	61	1,046
	R5転入数	44	69	215	251	58	55	56	59	44	56	47	1,004
	R4転出数	39	56	376	214	55	57	58	60	62	41	53	1,112
	R5転出数	63	61	337	220	82	60	59	63	58	49	30	1,127
社会動態	R4社会動態	16	▲10	▲159	39	6	17	▲4	10	▲8	9	▲2	20
	R5社会動態	▲19	8	▲122	31	▲24	▲5	▲3	▲4	▲14	7	17	5

自然動態
(出生数、死亡数)

「自然増減数」

令和3年：▲331人 令和4年：▲368人 令和5年：▲405人
“令和3年度比較で▲74人と減少数が増加”

社会動態
(転入数、転出数)

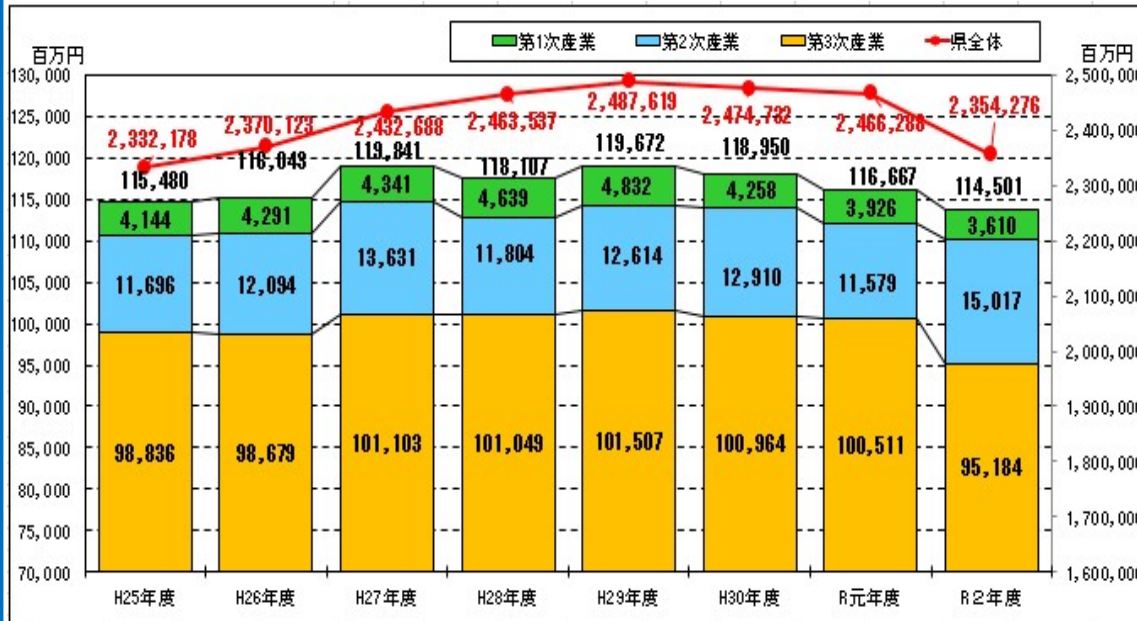
「社会増減数」

＝計画を貫く目標「令和2年から令和6年までの社会増減をプラスにする」
令和2年：▲55人 令和3年：▲86人 令和4年：▲80人 令和5年：▲123人 “4ヶ年合計▲344人”

1 四万十市の産業等について

(2) 市内総生産・製造出荷額等上位3区分

【市内総生産額(GDP)】

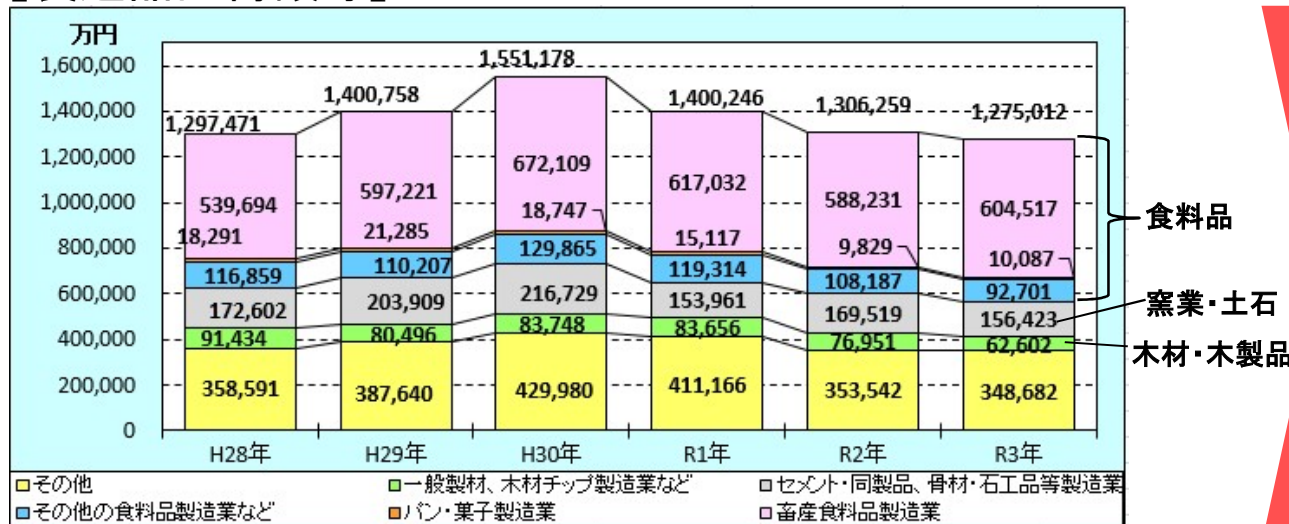


	令和元年度	令和2年度
県内総生産額	2兆4,662億円(▲0.3%)	2兆3,542億円(▲4.5%)
総生産額が1,000億円を超える市町村	①高知市 1兆2,134億円(▲0.4%) ②南国市 2,020億円(+1.0%) ③四万十市 1,166億円(▲2.0%)	①高知市 1兆1,496億円(▲5.2%) ②南国市 1,981億円(▲1.9%) ③四万十市 1,145億円(▲2.1%)

平成30年→約1,189億円 令和元年→1,166億円
令和2年→約1,145億円

計画全体を貫く目標として
【令和6年度の市内総生産額1,150億円を目指す】

【製造品出荷額等】



【製造出荷額等の割合】

令和3年に「食料品製造業」が全体に占める割合55.5%

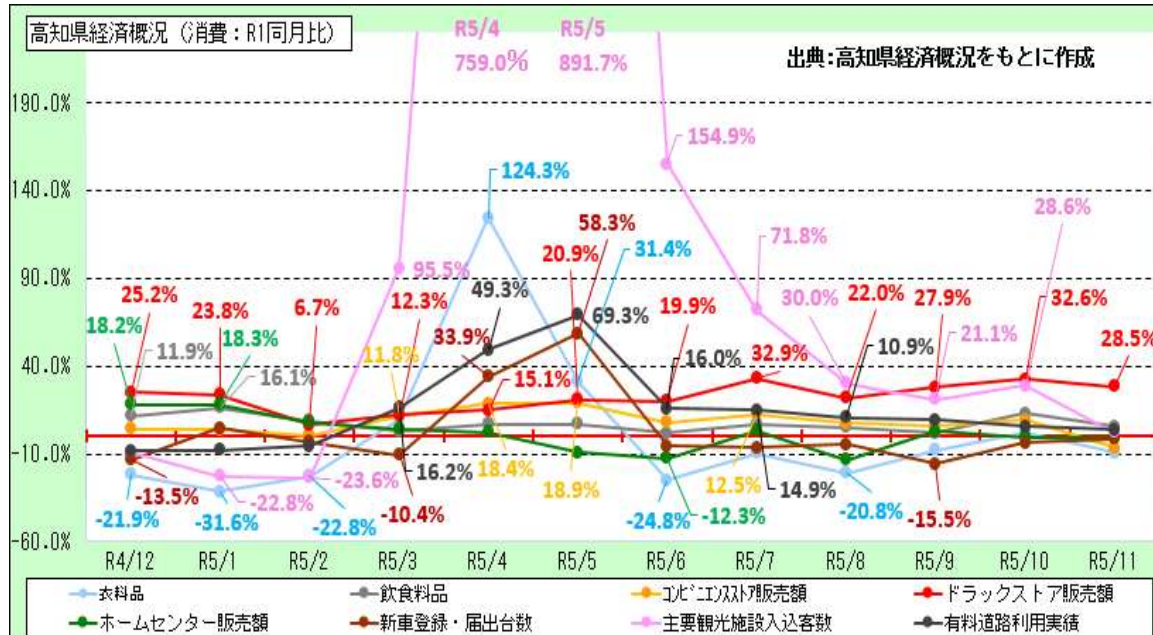
そのうち「畜産食料品製造業」が85.5%を占める(全体の47.4%)

平成30年度をピークに製造出荷額は減少傾向にある→新型コロナウイルス感染症の拡大が要因！？

1 四万十市の産業等について

(3) 高知県内の経済概況・有効求人倍率

【県内の経済概況】



【主要観光施設入込客数】

3月＝95.5%増、4月＝759%増、5月＝891.7%増、6月＝71.8%増 その後、徐々に落ち込むが11月以外は20%以上の増

【有料道路】

4月＝49.3%増、5月＝69.3%増 その後、徐々に落ち込むがプラス圏内

【衣料品】

4月＝124.3%増、5月＝31.4%増⇒マイナスに転落

【ドラッグストア】

2月以外は、20%以上の増

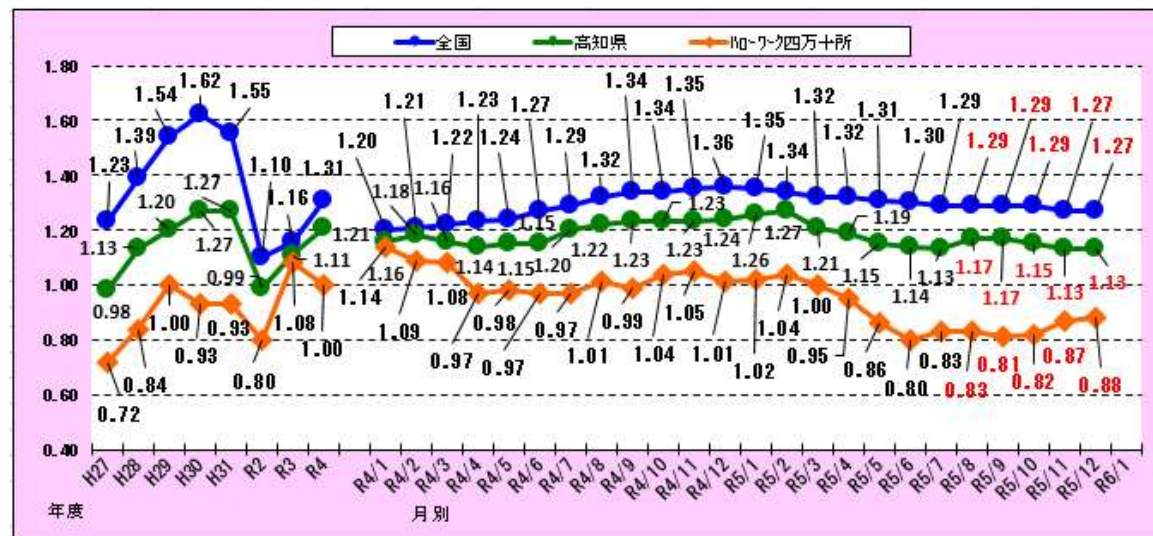
【新車登録・届出台数】

4月＝33.9%増、5月＝58.3%増 その後、マイナスに転落

【食料品・コンビニ・ホームセンター販売額】

概ね年間プラス10%、マイナス10%以内で推移

【有効求人倍率】



【全国】

令和5年8月～令和6年1月→1.27～1.29
とほぼ横ばいで「人手不足の傾向」

【高知県】

令和5年8月～令和6年1月→1.13～1.17
とほぼ横ばいで「人手不足の傾向」

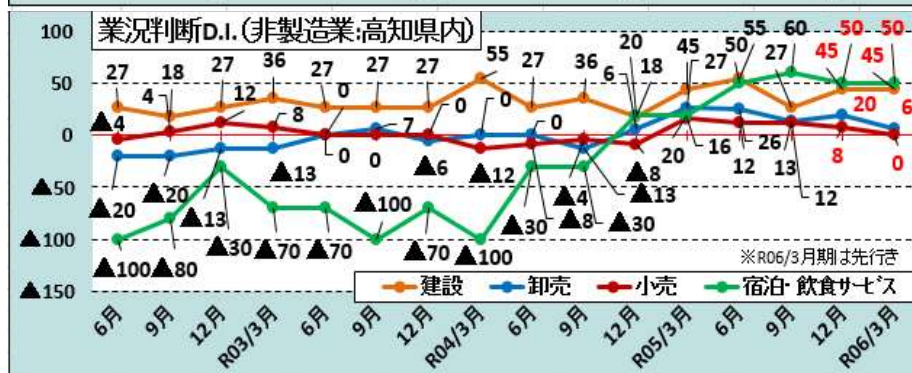
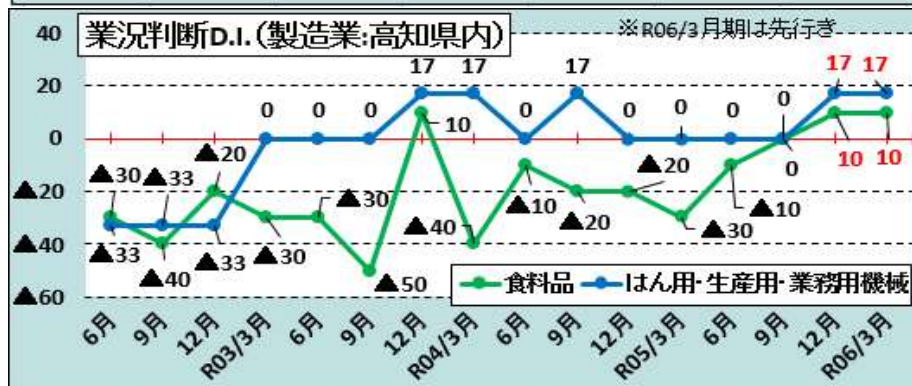
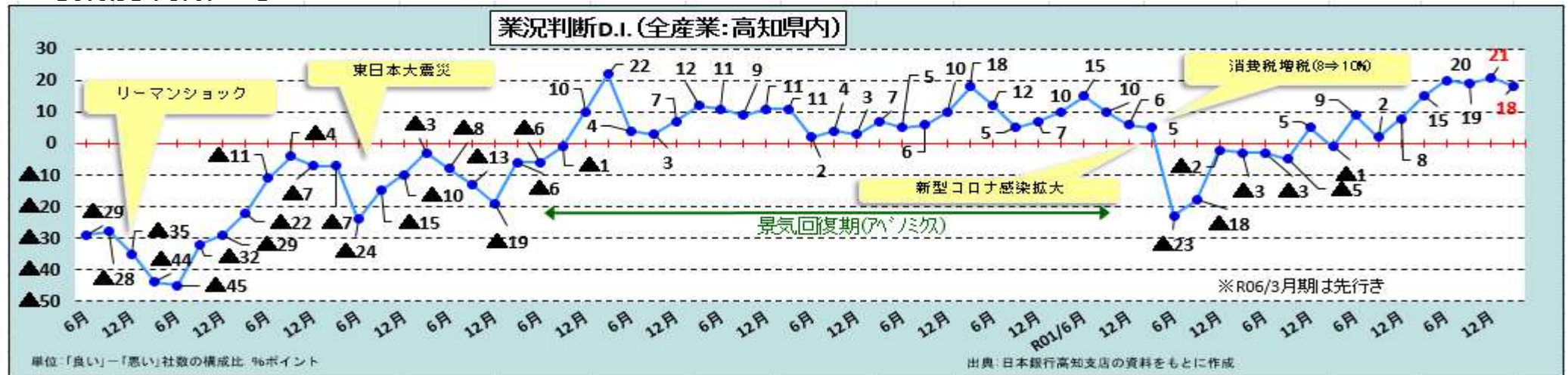
【四万十市】

令和5年8月～令和6年1月→0.81～0.88
と右肩上がりで「仕事不足している傾向」

1 四万十市の産業等について

(4) 高知県内の業況判断

【業況判断DI】



業況判断DI=企業の景況感を示す指数

日本銀行が年4回行う「全国企業短期経済観測調査」に基づく指数。

算定方法

=企業に「良い」「さほど良くない」「悪い」で回答いただくアンケートを実施し、「良い」と答えた企業数から「悪い」と答えた企業数を差し引き算定する。良いが50で悪いが40企業だった場合 $50-40=10$

ゼロ以上であると景気が良いと判断される。

【全産業】9月→19P 12月→21P 3月→18Pとほぼ横ばいであるがゼロポイント以上で、長期スパンでみれば右肩上がりであり、景気が良いと判断

【製造業】食料品、はん用・生産用・業務用機械とも横ばいであるが、ゼロポイント以上のため、景気が良いと判断

【非製造業】建設、宿泊・飲食サービスは、横ばい、卸売、小売は、下落しているがゼロポイント以上のため、景気が良いと判断

※参考:リーマンショック時のポイント ▲45

東日本大震災時 ▲24 新型コロナウイルス感染症拡大時 ▲23

1 四万十市の産業等について

(5) 主な取り組みについて



令和5年度の取り組み

★戦略の柱1 産地としての維持・強化

- ぶしゅかんの産地づくり【連携AP3・農AP1⇒資料2 P2、P9】
 - ぶしゅかん産地化・普及推進事業

【継続】新規定植(苗木代の補助)、防護柵の設置支援(柵設置補助)、現地検討会、各種商談会等による販路開拓・販売促進活動を実施 新植面積H30:10.9ha→R4:14.9ha 生産量H30:28.1t→R5:40.5t

【下半期】県内量販店等での販売促進活動、剪定講習会、新規定植補助、防護柵設置補助
- 栗の産地再生【連携AP3・農AP3⇒資料2 P2、P9】
 - 栗暮プロジェクト

【継続】実証農園運営(農業公社へ委託)水田からの転換・新改植推進(苗木代の補助等)

【下半期】新改植の推進(苗木補助)計画1,100本(2月末時点129本)

栽培面積H30:48ha→R5:60.2ha 生産量H27~30平均23.5t→R5:18.0t
- 有望品目の産地強化【農AP5⇒資料2 P9、10】
 - 米ナスの振興

【継続】道の駅でのナスフェス開催
 - わさび実証実験2作目管理
- 環境保全型農業の推進【農AP7⇒資料2 P10】
 - 環境保全型農業直接支払交付金事業

【継続】有機農業、カバークロップ



★戦略の柱2 地元農畜産物の利用・販売促進

- ブランド化の推進【連携AP3・農AP16⇒資料2 P2、P12】
 - しまんと農法米普及促進事業

【継続】首都圏や高知市内のフェアに出展、旅館組合、飲食店及び保育所等への販売促進

【下半期】全国交流物産展in新橋、土佐の豊穰祭、中村小学校、具同小学校での学習活動

しまんと農法米の生産拡大:生産量 H30:33.2t→R5:30.9t

★戦略の柱3 担い手の確保・育成

- 新規就農者の確保・育成【農AP9、10・AP20~24⇒資料2 P11~13】
 - 新規就農者等への支援、集落営農組織化、法人化の支援

【継続】研修生手当、受入農家等研修補助金の交付(中村:新規2人、継続2人、西土佐:新規1人、継続1人)、新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金等の交付)、集落営農組織の広域連携化・法人化への誘導、地域営農支援事業(雇用確保支援、機械購入費等の助成)

【下半期】農業基礎講座、県外での就農相談会、集落営農組織の広域連携組織設立(中村)

★戦略の柱4 農地の利用促進

- 農地の利用調整【農AP25、27⇒資料2 P13、14】
 - 人・農地プラン 【継続】地域計画の策定準備(令和6年度末までの期限)
 - 農地中間管理事業 【継続】市内全域での中間管理事業実施に向けた農地の掘り起こし
 - その他の取り組み 【継続】農地利用状況確認(農地パトロールなど)

令和6年度の取り組み(予定)

ぶしゅかんの産地化・普及推進

- ・新規定植を促進に向けた苗木代補助等の継続
- ・品質向上・収量増に向けた栽培管理・防疫の指導
- ・各種商談会等への参加による新たな販路開拓
- ・認知度向上(ブランド化)に向けた販促活動
- ・地域おこし協力隊(ぶしゅかん振興1名)を活用

栗の普及推進

- ・栗暮プロジェクト(栗園モデル事業・産地化促進補助(苗木補助)・水田転換推進事業(平場新植推進))

米ナスの活性化・販路開拓

- ・露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業・販路開拓、広告宣伝等実施

わさび栽培実証実験

- ・これまでの検証・総括

環境保全型農業の推進

- ・環境保全型農業直接支払交付金事業及び有機農業等総合支援事業(市内産畜産堆肥購入等補助)への取り組み

しまんと農法米の普及促進

- ・首都圏や関西方面への販売促進活動
- ・認知度向上・ブランド化の推進
- ・地域おこし協力隊(農業振興1名)を活用

新規就農者の確保・育成支援

- ・新規就農者育成総合対策事業(研修支援、経営開始資金、及び農業次世代人材投資資金等の活用)
- ・都市部(東京・大阪)での就農相談会への参加
- ・園芸施設整備への支援
- ・レンタルハウス整備事業・園芸ハウス整備事業

農地の利用調整

- ・地域計画(目標地図作成含む)の策定(16地区)
- ・農地の維持・利用促進
- ・中山間地域等直接支払交付金・多面的機能支払交付金の活用

物価高騰対策支援

- ・米生産者経営意欲向上支援(米農家)
- ・農業用資材価格高騰対策支援(米農家以外)
- ・飼料高騰対策支援(畜産農家)

新
新
新

1 四万十市の産業等について

(5) 主な取り組みについて



	令和5年度の取り組み	令和6年度の取り組み(予定)
林業分野	★戦略の柱1 四万十の山づくり 1 長期視点に立った産地づくり【林AP2、9➡資料2 P15、17】 ①森林経営管理制度(森林環境譲与税) 【継続】森林所有者の意向・林況調査(中村地域:中筋、西土佐地域:西ヶ方)、幡多地域森づくりセンターによる集積計画案等の作成、未整備森林の整備(中村地域:後川、西土佐地域:奥屋内) 【下半期】意向調査(中村478.48ha、西土佐128.57ha)、林況調査等(中村230.02ha、西土佐811.77ha) 作業道開設:(中村3,126m(9,975千円)) 2 長伐期施業の推進【林AP5、6、7➡資料2 P15、16】 ①市有林整備事業 【継続】市有林を活用した森林整備(長伐期)、協働の森事業など 3 林業事業体・担い手育成確保事業【林AP9➡資料2 P17】 ①林業事業体及び林業技術者の育成支援 【継続】国の緑の雇用活用事業(9人)、林業担い手支援事業(9人) ②兼業型林業事業者の育成支援 【継続】原木増産事業(林業機械レンタル2人) ★戦略の柱2 市産材の利用促進と販売力の強化 1 市産材の利用促進【連携AP1・林AP1➡資料2 P1、P15】 ①木造住宅建築促進 【継続】市産材利用促進事業(申請見込30件) ②市産材の利用促進及び情報発信の強化 【継続】しまんとぴあへの市産材利用 2 四万十ヒノキのブランド化の確立【連携AP1・林AP1➡資料2 P15】 ①四万十ヒノキブランド化の推進 【新規】収穫期を迎えたヒノキの今後の整備方針の検討・協議(四万十ヒノキブランド推進協議会) 【新規】四万十ヒノキ(80ヒノキ)の育成方法の検討・協議(四万十ヒノキブランド推進協議会) 【継続】四万十ヒノキの家見学・宿泊体験(見学96➡163人、宿泊38➡52組、延べ175➡245人) 【下半期】四万十ヒノキのパンフレットのリニューアル等でPR活動など ★戦略の柱3 健全な森づくり 1 鳥獣被害対策【林AP8➡資料2 P16】 ①鳥獣被害対策事業 【継続】有害鳥獣捕獲支援、防護ネット設置支援 2 捕獲の担い手確保、育成【林AP22➡資料2 P18】 ①新規狩猟者確保・育成事業 【継続】新規狩猟者の受講料支援(実績11人) 【継続】市広報でPR活動	森林経営管理制度による未整備森林整備 ・意向・林況調査 (中村:中筋・大川筋、西土佐:口屋内、岩間他) ・未整備森林整備 (中村:後川、中筋、西土佐:奥屋内) 新・デジタル地番図作成業務(後川地区) 林業従事者の確保・育成支援 ・担い手育成支援補助金(15人予定) 新・地域おこし協力隊(委託型1名) 長伐期施業の推進 ・市有林整備事業(新植、間伐他) 新・ブランド化促進のための山づくり(高密度植栽2ha) 市産材の利用促進 ・市産材利用促進事業(30件予定) ・四万十ヒノキブランド化推進協議会の取組 四万十ヒノキのパンフレット配布等によるPR 山づくりから拘ったブランド化促進 (市有林の高密度植栽への補助) 鳥獣被害対策 ・有害鳥獣捕獲報償金(シカ、イノシシ、サル、ノウサギ等) カワウ報償金を拡充(700➡1,500円) 新・カラス報償金を新設(1,000円) ・特定鳥獣捕獲推進事業(くりわな購入) ・鳥獣被害防除対策事業(防護柵購入) ・新規狩猟者確保のための補助 講習料補助(20人予定) 射撃教習受講料補助(10人予定)
	 	

1 四万十市の産業等について

(5) 主な取り組みについて



令和5年度の取り組み

令和6年度の取り組み(予定)

水産分野

★戦略の柱1 水産資源の拡幅・生産量のUP

1 天然水産資源の回復・増殖【水AP1・2・4➡資料2 P19】

①漁場環境、資源量の調査・研究（四万十川漁業振興協議会）

【**下半期**】10～3月：アユ疾病の疫学調査、アユ仔魚調査、ヒトエグサ調査

【**新規**】新組織設立に向けた知事要望（河川環境保全・整備に関すること）※12/5知事へ要望書提出

【**下半期**】高知県への河川環境保全に関する要望活動（高知県の3課で協議調整済、今後、関係市町村へのヒアリング等）

【**継続**】ヒトエグサ漁場環境調査

②生育・漁場環境の保全・整備

【**継続**】四万十川自然再生事業（アユの産卵場整備、モニタリング調査など）
（国土交通省、四万十川自然再生協議会）



2 栽培漁業等の推進【水AP3・4・5➡資料2 P19】

①効果的な種苗放流の推進

【**継続**】種苗放流（西部：稚アユ615kg、中央：稚アユ1,075kg）、スジアオノリの陸上養殖の推進

【**下半期**】四万十産川のり陸上養殖場の整備補助（民間企業1者）（下田地区）

3 地域に根差した資源管理の仕組みづくり【水AP6・7➡資料2 P20】

①テナガエビ類の禁漁（9～3月）

【**継続**】禁漁期間の周知（協力依頼）など



★戦略の柱2 水産物の加工・販売促進

1 販売力の強化と自販路拡大【連携AP8➡資料2 P5】

①ブランド力強化・販路拡大

【**継続**】活アユの豊洲市場出荷、物産展などへの参加（天然鮎のコンフィ缶なども販売）

【**継続**】四万十デカイ鮎釣った人が優勝グランプリ（8/1～10/15）

【**下半期**】利き鮎会開催（12/10）

【**継続**】高知県の「あゆ王国高知振興ビジョン」との連携

★戦略の柱3 水産資源を活用した交流の拡大

1 体験教室等の開催【水AP16➡資料2 P20】

【**継続**】川漁体験学習（稚アユ放流、アユしゃくり漁、投網漁、つかみどり体験）

（四万十川中央漁業協同組合）

【**継続**】四万十川ガキ体験（カヌー・サップでの川下り）（四万十の日実行委員会）

【**下半期**】10月：水辺の楽校（東山小、中村小、下田小、竹島小の合計99名の参加）

四万十川漁業振興協議会

・各種調査（アユ疾病の疫学調査、アユ仔魚調査、ヒトエグサ調査、漁場環境調査（水温、塩分の計測））

新・高知県四万十川流域保全振興委員会への参画及び河川環境保全・改善に向けた協議

内水面漁業振興

・四万十産川のり陸上養殖場整備（下田地区）

・アオノリ漁場整備補助金（下流漁協）

・稚アユ等放流補助金（中央・西部漁協）

・禁漁期間の周知と資源保護の啓発

海面漁業振興

・下田漁協製氷機更新補助

漁港施設維持管理

・名鹿漁港維持管理

（船揚場レール更新、航路浚渫）

水産物のPR・ブランド力強化

・活アユの豊洲市場出荷

・物産展への出店

・四万十デカイ鮎釣った人が優勝グランプリ

・利き鮎会

・高知県「あゆ王国高知振興ビジョン」との連携

水産資源を用いた交流・体験

・種苗放流体験（水辺の楽校・四万十川ガキ体験・

親子川漁体験・川漁師体験事業）

・川漁体験学習（稚アユ放流、アユしゃくり漁、投網漁、つかみどり体験）



1 四万十市の産業等について

(5) 主な取り組みについて



令和5年度の取り組み

令和6年度の取り組み(予定)

商
工
業
分
野

★戦略の柱1 顧客に選ばれる商工業の振興

1 商品の販路開拓・販売促進【連携AP8➡資料2 P5】

①県内外における地産外商活動の推進

【継 続】県内外(高知市、旭川市など)での地産外商活動、

【下半期】10月～3月:豊浜SAでの物販、全国交流物産展in新橋、土佐井グランプリ、枚方市友好都市物産展、せとうちマルシェ2023、幡多フェア(大阪)等

②特産品等販売促進事業(東京インターナショナルギフトショー)での大規模商談会への出展支援

【下半期】スーパーマーケット・トレードショー(千葉県)

【新 規】産業振興推進総合支援事業費補助金「地元食材を活用した加工品の開発・製造施設整備支援」(事業費156,979千円、交付決定額50,000千円)

★戦略の柱2 中心市街地・商店街等の活性化

1 回遊性集客力のための拠点づくり【連携AP2・商AP10➡資料2 P1、P18】

①中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業

【継 続】拠点施設を核とした商店街活性化の協議(月1回)、商店街広報誌作成(7月・2月)活性化イベントの開催(4・8・10・12・2月:はれのばマルシェ、9月:よさこい四万十)、地域おこし協力隊事業活用(中心市街地活性化)

【下半期】10月:おまち中村超得スタンプラリー(四万十玉姫の会)

②日常の賑わいにつながる仕組みづくり【商AP12➡資料2 P26】

【継 続】チャレンジショップ事業(天神橋商店街振興組合) チャレンジャー2名

【新 規】地方創生臨時交付金事業

プレミアム付商品券事業(プレミア率40%)、販売冊数:55,000冊(3億8千5百万円)

【下半期】プレイベント等開催(NHKのど自慢(入場者633人)、劇団四季ファミリーミュージカル(入場者778人)他) 1月:小京都ジュニア駅伝

③創業や経営革新への支援強化【商工AP14➡資料2 P.27】

【継 続】中小企業振興資金保証料補給

★戦略の柱3 中山間地域の商業機能の確保

1 小さな(田舎)ビジネスの推進【連携AP1➡資料2 P1】

【継 続】道の駅ナスフェス(西土佐地域産業振興推進協議会)

【継 続】道の駅あゆイベント(西土佐地域産業振興)

【下半期】11月:西土佐産業祭・西土佐うまいもの商店街

★戦略の柱4 企業誘致

1 情報通信関連産業【商AP19～21➡資料2 P19】

①県と連携した企業誘致活動を継続

【継 続】立地企業交流会(主催:高知県)

【下半期】2月:誘致企業(アップセルテクノロジーズ(株)、ソウルダウト(株))訪問 (東京)

その他

【継 続】雇用対策協定に基づく事業計画の効果的な実施

7月:第1回四万十市雇用対策運営協議会実施(令和5年度事業計画の策定、進捗管理)

9・11・2月:担当者会及び情報交換会

地元食材を活用した加工品の開発・製造施設整備支援



特産品等販売促進事業

・大規模商談会等への出展や出展支援等

【拡 充】販路拡大支援事業費補助金(物価高騰対策重点支援)

幡多公設地方卸売市場活性化

・幡多公設地方卸売市場事業経営戦略に基づく事業の実施

【新 規】地域おこし協力隊(市場活性化) 1名

商店街活性化事業

・商店街活性化モデル事業(公家行列)

・空き店舗対策事業

・商店街振興計画推進事業(チャレンジショップ事業、活性化イベント、インバウンド対策 等)

・地域おこし協力隊(中心市街地活性化) 1名

経営革新への支援強化

・中小企業振興資金利子補給

【新 規】経営改善計画策定事業等補助金

【新 規】デジタル化促進支援事業費補助金(物価高騰対策重点支援)

小さな(田舎)ビジネスの推進

・西土佐地域の素材を活かした地域商業を協議(西土佐地域産業振興推進協議会)

雇用対策

・県と連携した企業誘致の推進

・誘致企業への立地促進事業費補助金

・四万十市雇用対策運営協議会の継続実施

地域おこし協力隊によるセミナー開催



おまち中村超得スタンプラリー



1 四万十市の産業等について

(5) 主な取り組みについて

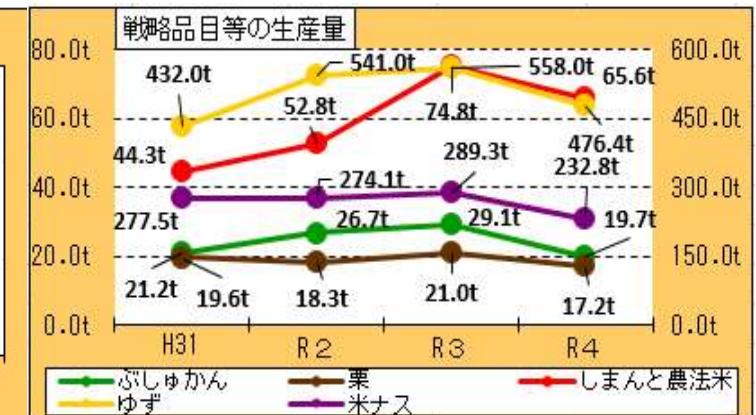
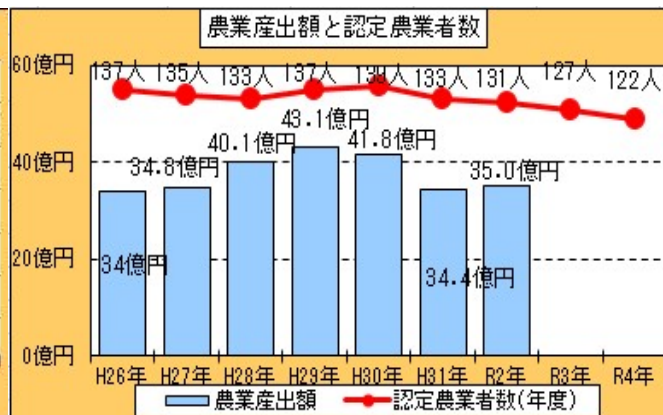


	令和5年度の取り組み	令和6年度の取り組み(予定)
観光分野	★戦略の柱1 滞在型の観光地づくり 1 地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり【連携AP7⇒資料2 P4】 ①観光商品の磨き上げ・観光商品づくり 【継 続】観光動向調査、新たな観光商品づくり 【新 規】3月:トンボ自然公園 自然共生サイト認定 【下半期】第4回ONSEN・ガストロノミーツーリズムの開催(3/2 149名参加) 【新 規】高付加価値な観光商材の開発(四万十市観光協会) 観光庁観光再始動事業(高付加価値化支援事業)を活用 【継 続】5月:しまんとリバーベキュープロジェクト総会 9月:日本バーベキュー協会との協議連携 【下半期】12月:BBQチキン販売・PR、BBQジャンボリーしまんと 【継 続】四万十市クーポン事業(第3弾) 登録数:提携宿泊施設43施設、取扱店舗212店舗(25店舗増加) クーポン配布数:2,000円(500円×4枚綴)×市内1万泊分 【継 続】田舎暮らし体験受入れ(四万十市体験型観光受入研究会) 【下半期】受入2校61名、新規受け入れ家庭数31家庭(18家庭増加)、研修会の開催 【継 続】スポーツ合宿・大会受入及び誘致活動 【下半期】スポーツキャンプ受入4団体受入予定(市内318泊)、スポーツ大会1大会受入(市内285泊) 2 広域連携による周遊観光の推進【連携AP7・観AP5⇒資料2 P5】 【下半期】商談会・モニターツアー・団体及び教育旅行の受入(幡多広域観光協議会)	滞在型の観光地づくり ・観光リサーチ ・観光商品の磨き上げ、新たな観光商品づくり ・観光客誘致宣伝活動 ・第5回ONSEN・ガストロノミーウォーキング 【拡】・どっぷり四万十旅得キャンペーン事業 (物価高騰対策高騰支援) ・スポーツ合宿等支援補助金 市内スポーツ・宿泊施設を利用した団体等を支援 【新】・地域おこし協力隊(観光振興) 1名 観光商品のセールス・情報発信 【新】・観光パンフレットリニューアル 観光商品の外商の推進 ・四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 ・四万十市観光協会による観光商品のセールス及び情報発信の強化 【新】・第40回 全国京都会議の開催 ・観光大使設置事業 R6年度新たに1名の委嘱 【新】・れんけいこうち四万十エリア特集記事の掲載
	★戦略の柱2 観光商品の外商の推進 1 観光商品のセールス及び情報発信の強化【連携AP9⇒資料2 P6】 【継 続】商談会への参加、デジタルパンフレットの作成、SNSを活用した情報発信 【継 続】観光大使設置事業 1月に久保田満氏を新規委嘱し合計25名 【新 規】10/27～29 第35回 龍馬ワールド in 四万十の開催(累計930名参加)	おもてなしの向上 【拡】・2次交通の充実 四万十川バス、市内周遊バスの運行及び増便 組織力の強化と観光リーダーの発掘・育成 ・バリアフリー観光セミナー開催 【新】・地域おこし協力隊経費 (BBQ普及推進1名)
	★戦略の柱3 おもてなしの向上 1 おもてなし環境の整備【観AP8⇒12⇒資料2 P26、27】 【継 続】2次交通(四万十川バス及び市内循環バス)の継続運行 【新 規】インバウンドセミナー開催(10/4 20名、2/7 18名参加)	【新】・龍馬World in 四万十 10/27(土) 10/28(土) 10/29(日)
	★戦略の柱4 組織力の強化と観光リーダーの発掘・育成 1 観光人材の育成、確保【観AP15～16⇒資料2 P28】 【継 続】観光ガイドミーティング(6回開催)、田舎暮らし体験アドバイザー研修会(2回開催) 【新 規】バリアフリー観光セミナー開催(9/3 29名参加)、観光庁心のバリアフリー認定制度取得(四万十市観光協会、郷土博物館)	【新】・龍馬ワールド冊子



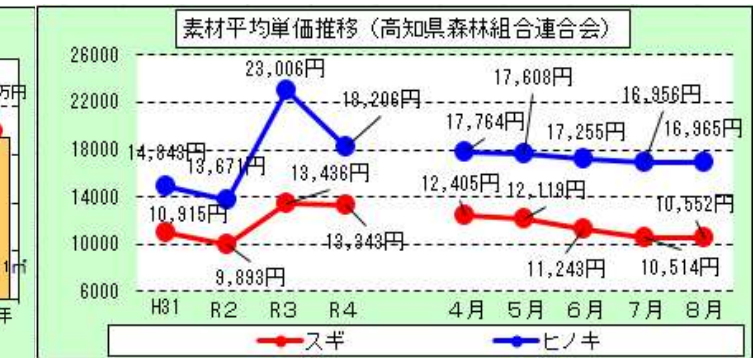
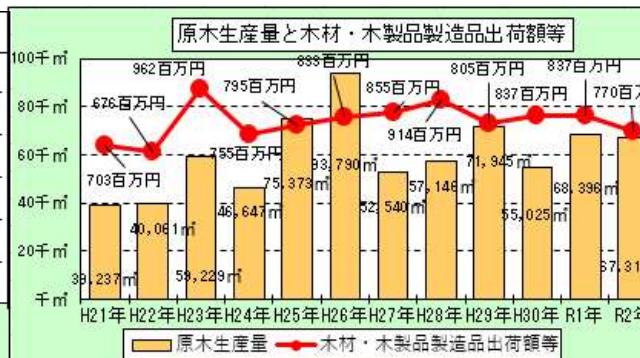
集落営農組織数及び農業経営法人数

年度	集落営農組織数	農業経営を行う法人数
H26	20組織	2法人
H27	29組織	5法人
H28	30組織	4法人
H29	33組織	4法人
H30	31組織	4法人
H31	31組織	5法人
R2	31組織	7法人
R3	31組織	8法人
R4	31組織	8法人



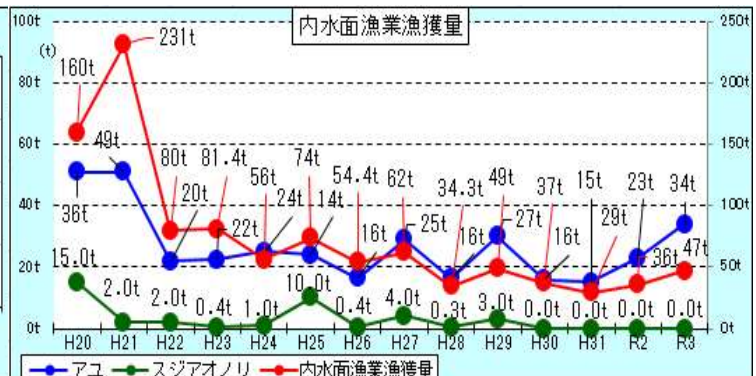
年代別	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
H26年	23	39	29	40	85	216
H27年	21	45	34	37	101	238
H28年	18	50	35	39	117	259
H29年	13	52	39	40	116	260
H30年	10	53	36	39	118	256
H31年	10	49	47	31	114	251
R2年	7	36	54	29	107	233

出典:高知県の森林・林業・木材産業



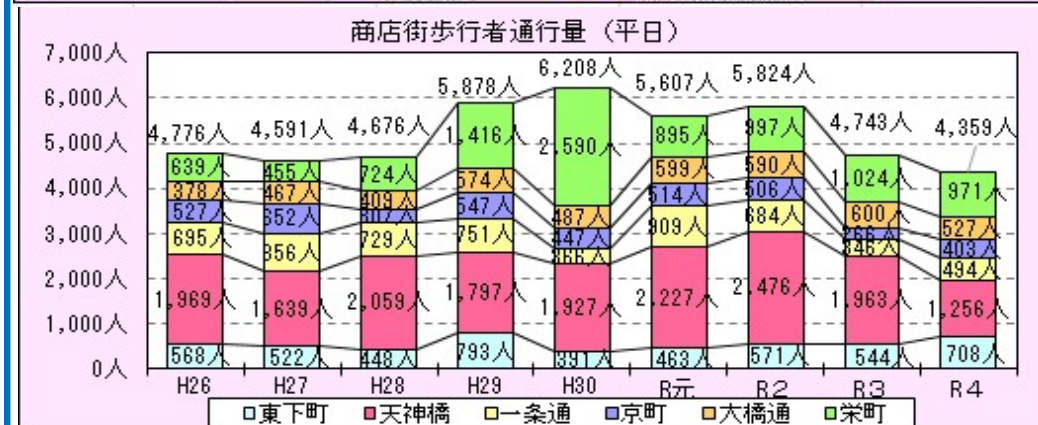
あゆ・うなぎ漁獲量推移

年次	あゆ (t)	うなぎ (t)
H20	36	19
H21	49	8
H22	20	7
H23	22	6
H24	24	4
H25	14	4
H26	16	4
H27	25	4
H28	16	3
H29	27	3
H30	16	3
H31	15	3
R2	23	3
R3	34	3



【各分野の参考データ】

●商工業分野



●観光分野

